

平成12年3月期 中間決算短信

平成11年11月9日

富士重工業株式会社
 コード番号 7270
 東京都新宿区西新宿一丁目7番2号
 問合せ先 総務部長 高木俊輔 TEL(03)3347-2005
 中間決算取締役会開催日 平成11年11月9日
 中間配当支払開始日 平成11年12月7日

上場取引所
 東証、大証、名証市場第一部

中間配当制度の有無 有

1. 平成11年9月中間期の業績(平成11年4月1日～平成11年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売上高(対前年中間期増減率)		営業利益(対前年中間期増減率)		経常利益(対前年中間期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成11年9月中間期	448,463	(7.5)	29,998	(5.1)	40,955	(114.5)
平成10年9月中間期	417,258	(2.5)	28,537	(16.5)	19,097	(△7.0)
平成11年3月期	928,277		65,558		51,277	

	中間(当期)純利益(対前年中間期増減率)		1株当り 中間(当期)純利益	会計処理基準
	百万円	%	円 銭	
平成11年9月中間期	9,607	(8.7)	15 86	中間財務諸表作成基準
平成10年9月中間期	8,838	(1.5)	14 76	中間財務諸表作成基準
平成11年3月期	18,856		31 43	

- (注)
- | | | |
|------------|------------|---------------|
| | 平成11年9月中間期 | 605,681,274 株 |
| 1. 期中平均株式数 | 平成10年9月中間期 | 598,847,094 株 |
| | 平成11年3月期 | 599,907,191 株 |
2. 会計処理の方法の変更 有
3. 平成11年9月中間期につきましては、税効果会計を適用しております。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金
	円	銭	
平成11年9月中間期	4	00	—
平成10年9月中間期	3	50	
平成11年3月期	—		8円00銭

(注)
 平成11年9月中間期配当金の内訳

	円	銭
記念配当	0	00
特別配当	0	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成11年9月中間期	749,502	294,876	39.3	480 50
平成10年9月中間期	723,810	249,252	34.4	414 15
平成11年3月期	729,904	257,415	35.3	427 36

- (注)
- | | | |
|-------------|------------|--------------|
| | 平成11年9月中間期 | 613,690,218株 |
| 1. 期末発行済株式数 | 平成10年9月中間期 | 601,845,577株 |
| | 平成11年3月期 | 602,332,902株 |
2. 中間期末の有価証券の評価損益 15,954百万円
3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 216百万円

2. 平成12年3月期の業績予想(平成11年4月1日～平成12年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
平成12年3月期	百万円 910,000	百万円 59,000	百万円 20,000	円 銭 4 00	円 銭 8 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 32円 58銭

経営方針

・経営の基本方針

当社は、常にお客様の信頼を得るべく、高品質で個性ある商品を提供し、人・社会・環境との調和をはかり豊かな社会づくりに貢献するなかで『存在感と魅力ある企業』をめざすことを経営の基本方針としております。さらに、お客様をはじめ、株主、投資家、取引先、従業員等すべての関係者にとっての企業価値を高めるため、コーポレートガバナンスの充実に努めてまいりたいと考えております。

・利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、経営基盤の強化を図りながら、安定的な配当を行うことを基本としております。内部留保金につきましては、製造業として長期的な展望のもとに研究開発投資や生産設備投資等に充当させていただきたいと存じます。

・中長期的な経営戦略

当社は、いかなる経営環境にも左右されない強固な企業基盤の構築こそが、最重要課題であると認識しております。このために、自動車部門におきましては、小型乗用車レガシィをはじめとするスバルブランドの一層の強化とさらなる拡販に努めるとともに、自動車以外の事業部門でもコアとなる技術のさらなる磨き上げ、各事業部門の特色を生かした商品開発をより強力に推進し、富士重工ならではの個性を際立たせるべく取り組んでまいります。その過程のなかで、他社との提携につきましても、お互いにメリットを十分に享受できる案件、分野があれば柔軟に対応していく所存です。

・経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、本年6月に執行役員制度を導入し、経営機構の改革を実施致しました。これは経営と執行を分離し、責任の明確化ならびに経営の効率化、迅速化を図るものです。今後もグローバルスタンダードに沿うべく、経営諸制度の改革を推進してまいります。

・目標とする経営指標

当社は、現在グループの向う5年間の中期経営計画の策定にあたっており、その中で連結売上高1兆5千億円、当期利益300億円の目標を掲げ、これを安定的に達成すべく努力してまいります。また、財務体質強化の面では、平成11年3月末時点での連結有利子負債4,700億円(ユーザー向け販売金融を除く)を資本の充実を図るなかで、プーリング(グループ全体の資金集中管理による資金効率を高めるシステム)の導入やコミットメントライン(金融機関とあらかじめ融資限度枠を設定し、その範囲内で随時借入れ可能な仕組み)の活用ならびに資産の流動化等により2,700億円以下に圧縮し、有利子負債と株主資本の比率を1.0以下に引き下げ、株主資本比率を高めていきたいと考えています。

経営成績

1. 当中間期の概況

当中間期の業績につきましては、売上高は国内における軽自動車の販売台数の増加等により4,484億円と、前年同期に比べ312億円(7.5%)の増収となりました。利益につきましては、円高による為替差損等の減益要因を、軽自動車の販売台数の増加や原価低減等の増益要因で吸収し、さらに事業税の表示区分の変更もあり、営業利益は299億円と前年同期に比べ14億円の増益となりました。経常利益、中間利益につきましては、グループ全体の財務体質改善のため、子会社などに対する投資評価引当金等を計上し、その原資として有価証券の売却を行いました。これにより経常利益は409億円(前年同期比114.5%増)となりましたが、税引き後の中間利益は、96億円(前年同期比8.7%増)となりました。当中間配当につきましては、1株につき4円と決定させていただきました。

自動車部門

国内の全体需要につきましては、登録車が景気低迷の影響により前年割れ(前年同期比9.5%減)を続ける一方で、昨年10月に各社一斉発売した軽自動車は好調に推移(前年同期比32.1%増)し、全体では2年半振りに前年同期を0.8%上回りました。

そのなかでスバルは、登録車につきましては、主力車種の「レガシィ」がスポーツセダン「B4」を中心に販売台数を伸ばしましたが、「インプレッサ」、「フォレスター」は市場低迷の影響を受けて前年同期を割り込みました。この結果、登録車全体では全体需要が前年同期に比べ9.5%下回るなかで、2.9%の減少に留めることができました。

一方、軽自動車につきましては、コンパクトワゴン「プレオ」が新時代ミニの定番として好調に推移するとともに、1月に発売した新規格車の「サンバー」も上期を通してフルに寄与したことから、前年同期を33.1%上回る大幅な伸長となりました。

以上の結果、国内の登録届出台数は146千台(前年同期比15.9%増)となり、売上台数につきましても142千台(前年同期比23.3%増)となりました。

海外につきましては、「インプレッサ」、「フォレスター」は、米国、欧州、豪州など主要市場で引き続き好調に推移するとともに、昨年10月より本格的に出荷を開始した「新型レガシィ」が、欧州、豪州で販売を伸ばし、完成車輸出台数は90千台(前年同期比11.5%増)となりました。海外生産用部品は、米国の現地生産会社(SIA)において、「新型レガシィ」への生産切り換えの影響もあり、45千台(前年同期比8.1%減)となりました。

以上国内、海外を合わせた完成車売上台数は232千台となり、前年同期に比べ36千台(18.5%)の増加となり、自動車部門全体の売上高は3,806億円(前年同期比9.4%増)となりました。

産業機器事業部門

国内の小型建設機械用エンジン等が増加し、海外は米国向けレジャービークル用エンジンと、西暦2000年問題に関連したエンジンおよび発電機の増加があり、売上高は224億円(前年同期比33.5%増)となりました。

バス・ハウス事業部門

バスが市場の低迷により売上高が落ち込む一方、ハウスはレンタル業界向けが好調に推移したことなどにより売上高が増加しましたが、全体では72億円(前年同期比26.1%減)となりました。

車両環境事業部門

JR東日本向け特急寝台車を始めとするJR各社向け鉄道車両が増加したものの、景気の低迷によるトレーラ、塵芥収集車の台数の減少により、売上高は52億円(前年同期比7.7%減)となりました。

航空宇宙事業部門

防衛庁向け製品がF-2支援戦闘機の量産本格化等により堅調に推移しましたが、民需はボーイング777中央翼がアジア経済の影響による機数の減少があったことなどにより、売上高は329億円(前年同期比11.0%減)となりました。

2. 通期の見通し

今後の国内経済の見通しにつきましては、総合経済対策の追加実施により、民間需要の喚起が期待されますものの、不安定な為替相場も加わるなど、依然として予断を許さない経営環境が続くものと予想されます。このようななかで自動車部門は、国内におきましては、東京、大阪を始めとする5地区のディーラーの統合等によって、効率的な販売体

制の構築を早期に進めてまいります。また、引き続きレガシスポーツセダン「B4」を、ブランド戦略の核として商品展開を図って行くとともに、軽自動車「ブレオ」の認知度の向上に努め、年度で30万台の販売を目指してまいります。海外につきましては好調な米国事業の維持と中長期的な基盤づくりを進め、さらに欧州統合への対応等により、海外でのスバルブランドの確立を図ってまいります。併せて自動車以外の事業部門もさらなる商品力の強化により、当社全体の収益力の向上を図るとともに、連結決算を重視したグループ全体の体質強化に取り組んでまいります。

コンピュータ西暦2000年問題への対応状況等について

1. 対応状況

(1) 取り組み方針

当社では、西暦2000年問題を、単なるシステム的な問題として捉えるのではなく、経営上の重要課題として十分に認識し、『西暦2000年対応危機管理体制』を整備し、子会社等を含めた全社的な対応の推進と、進捗状況を管理する体制で臨んでおります。

(2) 取り組み体制

当社では、全社的なリスクを統括している担当役員を統括責任者とし、各事業所単位に西暦2000年問題に対応する体制を整えております。各事業所の担当役員が責任者となり、関係各部をメンバーとして重要課題に関する対応策の検討や進捗状況のフォローを行っています。このなかで、子会社等や取引先からも定期的に進捗報告を受けております。各事業所における取組状況についての報告及び対応策の協議を必要に応じて行っており、その内容については、役員などを通じて適宜経営陣に報告されています。

(3) 対応の進捗状況

当社製品の西暦2000年問題対応は、主要製品については概ね調査が終了し、基本的な問題はないと判断しておりますが、対応が必要な一部追加装着品につきましては、各地域の販売会社等を通じ最新情報をお知らせしております。当社の情報処理系システム、制御系システムの対応は、平成11年9月末をもって完了いたしました。

2. 対応のための支出金額

当社および連結子会社では、過去4～5年の間に西暦2000年問題対応を包括した基幹システムの再構築に、24億円を超える投資を行い取り組んでおります。この他、西暦2000年問題対応のみによるシステム改修費用の外部への支出金額は、約10億円となりました。

3. 危機管理計画

当社では、当問題が生産や営業に及ぼす可能性のある影響を調査し、関連するリスクを評価した上、対応方法等の危機管理計画の策定を平成11年9月末に完了いたしました。組織は、担当役員を統括責任者に、各事業所単位に西暦2000年問題に対する体制を整えております。

事前準備として、緊急連絡網の整備や、想定されるトラブルと対応策の整理を、本年9月までに行っております。特に年末年始は、該当職務については特別出勤体制をとると共に、担当する執行役員、対策事務局、およびメンバーの所在を明確にし、緊急時には直ちに対応できる体制を整えております。

* 当社では、コンピュータ西暦2000年問題に対して、その影響を回避すべく企業として合理的な範囲で最大限の努力を行っております。ただし、予測できない事態が発生する可能性がないとは言えないため、影響を完全に回避することを保証することは困難と言わざるを得ません。

売上高内訳

1. 主要製品販売台数

(単位:台)

製品別		期別	当中間期 11.4.1~11.9.30	前年中間期 10.4.1~10.9.30	対前年 中間期 増減	前期 10.4.1~11.3.31
自動車	国内	普通・小型車	55,184	57,891	△ 2,707	122,957
		軽自動車	86,785	57,266	29,519	156,186
		小計	141,969	115,157	26,812	279,143
	輸出	普通・小型車	89,366	78,802	10,564	166,215
		軽自動車	467	1,733	△ 1,266	2,152
		小計	89,833	80,535	9,298	168,367
合計			231,802	195,692	36,110	447,510

2. 売上金額

(単位:台)

部門別	期中間期 11.4.1~11.9.30		前年中間期 10.4.1~10.9.30		対前年 中間期増減	前期 10.4.1~11.3.31
	金額	構成比	金額	構成比		
自動車	380,660	84.9	348,023	83.4	32,636	781,275
産業機器	22,406	5.0	16,786	4.0	5,619	36,023
バス・ハウス	7,200	1.6	9,745	2.3	△ 2,545	20,167
車両環境	5,201	1.1	5,634	1.4	△ 432	12,543
航空宇宙	32,994	7.4	37,068	8.9	△ 4,074	78,267
合計	448,463	100.0	417,258	100.0	31,205	928,277

(備考) 当期の輸出実績は次の通りである。

(単位:百万円)

自動車(米国 他)	172,923
産業機器(米国 他)	18,763
その他	16,317
計	208,004

損益計算書

(単位: 台)

科目		当中間期 11.4.1～11.9.30		前中間期 10.4.1～10.9.30		対前年 中間期 増減	前期 10.4.1～11.3.31	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
経常 損益 の 部	営業損益の部							
	売上高	448,463	100.0	417,258	100.0	31,205	928,277	100.0
	売上原価	355,976	79.4	319,891	76.7	36,084	721,134	77.7
	売上総利益	92,487	20.6	97,367	23.3	△ 4,879	207,142	22.3
	販売費及び一般管理費	62,489	13.9	68,830	16.5	△ 6,340	141,584	15.2
	営業利益	29,998	6.7	28,537	6.8	1,461	65,558	7.1
	営業外損益の部							
	営業外収益	16,418	3.6	3,624	0.9	12,794	6,195	0.7
	(受取利息及び配当金)	(1,077)		(1,484)		(△ 407)	(2,528)	
	(その他の営業外収益)	(15,341)		(2,139)		(13,201)	(3,666)	
営業外費用	5,461	1.2	13,064	3.1	△ 7,602	20,476	2.2	
(支払利息及び割引料)	(2,609)		(2,735)		(△ 126)	(5,555)		
(その他の営業外費用)	(2,852)		(10,328)		(△ 7,476)	(14,920)		
経常利益	40,955	9.1	19,097	4.6	21,857	51,277	5.5	
特別 損益 の 部	特別利益	3,953	0.9	1,774	0.4	2,179	1,875	0.2
	(固定資産売却益)	(0)		(1)		(0)	(26)	
	(投資有価証券売却益)	(19)		(-)		(19)	(-)	
	(投資有価証券評価益)	(329)		(-)		(329)	(-)	
	(貸倒引当金戻入額)	(1,732)		(1,753)		(△ 21)	(1,747)	
	(投資評価引当金戻入額)	(1,871)		(20)		(1,851)	(101)	
	特別損失	28,366	6.3	5,684	1.4	22,682	7,570	0.8
	(固定資産売却・除却損)	(1,611)		(1,317)		(294)	(4,185)	
	(投資有価証券売却損)	(150)		(10)		(140)	(129)	
	(投資有価証券評価損)	(-)		(1,651)		(△ 1,651)	(329)	
	(投資評価引当金繰入額)	(16,749)		(63)		(16,685)	(247)	
	(債務保証損失引当金繰入額)	(9,855)		(-)		(9,855)	(-)	
	(訴訟賠償金)	(-)		(2,641)		(△ 2,641)	(2,641)	
(その他の特別損失)	(-)		(0)		(0)	(36)		
税引前中間(当期)純利益	16,542	3.7	15,187	3.6	1,354	45,582	4.9	
法人税及び住民税	-	-	6,349	1.5	△ 6,349	-	-	
法人税、住民税及び事業税	6,934	1.6	-	-	6,934	26,725	2.9	
中間(当期)純利益	9,607	2.1	8,838	2.1	769	18,856	2.0	
前期繰越利益	10,884		10,480		403	10,480		
過年度税効果調整額	24,867		-		24,867	-		
中間配当額	-		-		-	2,106		
中間配当に伴う 利益準備金積立額	-		-		-	210		
中間(当期)未処分利益	45,359		19,318		26,041	27,020		

貸借対照表

(単位:台)

科目	期別 当中間期 (11.9.30)	前期 (11.3.31)	対前期 増減	前年中間期 (10.9.30)
[資産の部]				
流動資産	(373,110)	(368,032)	(5,078)	(366,115)
現金及び預金	65,510	61,736	3,774	63,454
受取手形	3,626	4,673	△ 1,047	5,112
売掛金	84,309	104,153	△ 19,843	90,745
有価証券	53,065	49,880	3,185	47,619
自己株式	1	2	0	1
製品	35,819	25,059	10,759	31,369
原材料	5,532	5,933	△ 401	5,774
仕掛品	57,173	57,799	△ 625	70,267
貯蔵品	1,243	1,266	△ 22	1,325
前渡金	1,220	1,856	△ 636	2,344
前払費用	2,238	1,059	1,179	1,933
短期繰延税金資産	5,592	—	5,592	—
未収入金	10,061	12,518	△ 2,457	10,050
短期貸付金	45,844	39,891	5,952	34,642
その他の流動資産	1,902	2,260	△ 357	1,526
貸倒引当金	△ 33	△ 61	28	△ 54
固定資産	(376,391)	(361,872)	(14,519)	(357,695)
(有形固定資産)	(222,303)	(219,362)	(2,941)	(217,160)
建物	48,223	49,400	△ 1,177	50,209
構築物	5,893	6,131	△ 238	6,249
機械装置	75,137	74,496	641	73,181
航空機	57	41	15	52
車両運搬具	860	963	△ 102	1,150
工具器具備品	11,354	12,449	△ 1,095	12,578
土地	69,443	68,826	617	68,828
建設仮勘定	11,332	7,051	4,281	4,909
(無形固定資産)	(5,869)	(295)	(5,573)	(310)
工業所有権	14	15	△ 1	16
その他の無形固定資産	5,855	280	5,574	293
(投資等)	(150,580)	(142,214)	(8,366)	(140,224)
投資有価証券	24,075	32,177	△ 8,101	27,210
子会社株式	109,798	94,721	15,077	94,393
出資金	1,727	1,727	—	889
子会社出資金	140	140	—	140
長期貸付金	40,326	41,391	△ 1,065	42,813
長期前払費用	2,079	7,629	△ 5,549	5
長期繰延税金資産	19,275	—	19,275	—
その他の投資等	9,625	9,935	△ 309	12,092
投資評価引当金	△ 45,932	△ 31,054	△ 14,877	△ 30,956
貸倒引当金	△ 12,897	△ 14,454	1,556	△ 6,364
資産合計	749,502	729,904	19,598	723,810

(単位:台)

科目	期別 当中間期 (11.9.30)	前期 (11.3.31)	対前期 増減	前年中間期 (10.9.30)
[負債の部]				
流動負債	(330,989)	(350,864)	(△ 19,875)	(297,024)
支払手形	11,447	12,308	△ 861	12,659
買掛金	149,763	161,025	△ 11,261	139,321
短期借入金	39,280	40,980	△ 1,700	68,700
一年内返済長期借入金	8,692	13,694	△ 5,002	1,762
一年内償還社債	42,473	42,473	—	—
一年内償還転換社債	13	13	—	—
未払金	11,612	13,677	△ 2,064	10,892
未払法人税等	6,662	16,652	△ 9,990	5,985
未払事業税等	—	—	—	1,876
未払費用	26,324	27,282	△ 957	30,520
前受金	3,679	1,020	2,659	4,415
預り金	534	633	△ 98	507
賞与引当金	11,302	11,140	161	11,027
製品保証引当金	6,578	5,874	704	5,340
債務保証損失引当金	9,855	—	9,855	—
設備関係支払手形	2,597	3,909	△ 1,312	3,829
その他の流動負債	171	177	△ 5	185
固定負債	(123,636)	(121,624)	(2,012)	(177,533)
社債	60,000	50,000	10,000	92,473
転換社債	20,894	26,730	△ 5,836	26,993
長期借入金	15,781	16,641	△ 859	29,499
長期未払金	6,033	7,087	△ 1,053	7,497
預り保証金	4,192	4,208	△ 15	3,916
退職給与引当金	16,734	16,957	△ 223	17,153
負債合計	454,626	472,488	△ 17,862	474,557
[資本の部]				
資本金	(88,044)	(85,121)	(2,923)	(84,995)
法定準備金	(101,136)	(97,938)	(3,198)	(97,602)
資本準備金	94,479	91,567	2,912	91,442
利益準備金	6,656	6,370	286	6,160
剰余金	(105,694)	(74,355)	(31,339)	(66,653)
配当準備積立金	6,000	6,000	—	6,000
退職手当積立金	1,000	1,000	—	1,000
別途積立金	53,335	40,335	13,000	40,335
当期末処分利益	45,359	27,020	18,339	19,318
(うち中間(当期)純利益)	(9,607)	(18,856)	(△ 9,249)	(8,838)
資本合計	294,876	257,415	37,461	249,252
負債及び資本合計	749,502	729,904	19,598	723,810

※注記

中間財務諸表作成の基本となる事項

会計処理の原則及び手続き

1. 事業年度に係る財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続きと異なる事項

(1)退職給与引当金

年間繰入見積額を期間に基づいて配分しております。

(2)減価償却費

当中間会計期間末の固定資産に係る事業年度分減価償却見積額を期間に基づいて配分しております。

(3)法人税及び住民税額、事業税額

当中間会計期間の見積課税所得額に法定税率を乗じて算定した税額を計上しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)評価基準 …… 原価法

(2)評価方法

製品 …… 移動平均法(一部は先入先出法)
仕掛品、原材料、貯蔵品 …… 先入先出法(一部は移動平均法)

3. たな卸資産以外の資産の評価基準で原価基準でないもの

取引所の相場のある有価証券(子会社株式を除く)については、移動平均法による低価法。(洗替え方式)

4. 有形固定資産の減価償却方法

法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められたもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建短期金銭債権債務は、従来「外貨建短期金銭債権債務に関する当面の監査上の取扱いについて」(監査委員会報告第五十五号)における「取得時レート法」を適用しておりましたが、「親子会社間の会計処理の統一に関する当面の監査上の取扱い」(監査委員会報告第五十六号)の適用を受けて、当事業年度から「決算時レート法」に変更しております。

この変更に伴い、前事業年度と同一の基準によった場合に比し、その他の営業外費用「為替差損」は587百万円多く計上され、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ587百万円少なく計上されております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理方法について

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(追加情報)

事業税

前中間期においては、事業税を「販売費及び一般管理費」に含め、当中間期は事業税を「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

自社利用のソフトウェア

前中間会計期間まで投資等「その他の投資等」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用に

より、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については投資等「その他の投資等」から無形固定資産「その他の無形固定資産」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

税効果会計

中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間から税効果会計を適用しております。
この変更に伴い、税効果会計を適用しない場合に比べ、中間純利益は11,156百万円、中間未処分利益は38,385百万円多く計上されております。

(表示方法の変更)

未払事業税及び未払事業所税については、前中間期においては「未払事業税等」と表示しておりましたが、当中間期においては未払事業税については「未払法人税等」に含め、未払事業所税については流動負債の「未払金」に含めて表示しております。

貸借対照表及び損益計算書に関する注記

(貸借対照表関係)

1. 自己株式数 …… 1,995 株
2. 有形固定資産減価償却累計額 …… 391,656 百万円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、自動車製造設備の一部及び電子計算機については、リース契約により使用している。
4. 子会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	……	62,570	百万円
短期金銭債務	……	12,252	百万円
長期金銭債権	……	40,384	百万円

5. 外貨建資産・負債の主なものは、次のとおりである。

売掛金	8,097 百万円	63,575 千米ドル	ほか
投資有価証券	6,708 百万円	1,036,350 千NTドル	ほか
子会社株式	82,187 百万円	573,186 千米ドル	ほか

6. 保証債務 175,423 百万円

7. 輸出手形割引高 248 百万円

8. 当中間期中の発行済株式数の増減は以下のとおりである。

発行形態 …… 転換社債の転換

銘柄	発行株式数	発行価格(円)	資本組入額
無担保第3回転換社債	80,530株	633.3円	317 円
無担保第4回転換社債	11,276,786株	513円	257 円

(損益計算書関係)

1. 営業外収益の主な内訳

有価証券売却益	……	11,880	百万円
---------	----	--------	-----

2. 子会社との取引高

売上高	……	189,440	百万円
仕入高	……	40,042	百万円
営業取引以外の取引高	……	1,108	百万円

リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	機械装置	車両運搬具	工具器具備品	その他	合計
取得価額相当額	2,578百万円	128百万円	7,524百万円	44百万円	10,672百万円
減価償却累計額相当額	2,232	70	3,600	268	6,172
期末残高相当額	345	58	3,923	172	4,499

2. 未経過リース料期末残高相当額

(内一年以内)	2,009百万円
(内一年超)	2,666百万円
合計	4,675百万円

3. 当中間期のリース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

当期の支払リース料	1,127百万円
減価償却費相当額	1,807百万円
支払利息相当額	97百万円

4. 減価償却費の算出方法

- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

5. 支払利息相当額の算出方法

- リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。

オペレーティング・リース取引

1. 未経過リース料期末残高相当額

(内一年以内)	9百万円
(内一年超)	3百万円
合計	13百万円

有価証券の時価等

(1)有価証券

(単位:百万円)

期間 種類	当中間会計期間末			前中間会計期間末			前会計期間末		
	平成 11年 9月 30日			平成 10年 9月 30日			平成 11年 3月 31日		
	貸借対照表 価額	時価	評価 損益	貸借対照表 価額	時価	評価 損益	貸借対照表 価額	時価	評価 損益
(1)流動資産に属するもの									
株式	19,994	27,916	7,921	14,337	15,060	722	20,020	29,537	9,516
債券	---	---	---	---	---	---	---	---	---
その他	---	---	---	---	---	---	---	---	---
小計	19,994	27,916	7,921	14,337	15,060	722	20,020	29,537	9,516
(2)固定資産に属するもの									
株式	7,974	16,004	8,030	7,797	14,903	7,105	7,975	14,124	6,149
	(3,068)	(7,257)	(4,188)	(3,069)	(7,309)	(4,240)	(3,069)	(6,960)	(3,890)
債券	4	5	0	4	5	1	4	5	0
その他	200	202	2	200	207	7	200	200	0
小計	8,179	16,212	8,033	8,002	15,117	7,114	8,180	14,330	6,150
	(3,068)	(7,257)	(4,188)	(3,069)	(7,309)	(4,240)	(3,069)	(6,960)	(3,890)
合計	28,174	44,128	15,954	22,340	30,177	7,836	28,200	43,867	15,666
	(3,068)	(7,257)	(4,188)	(3,069)	(7,309)	(4,240)	(3,069)	(6,960)	(3,890)

(注)1. 時価の算定方法

上場有価証券	東京証券取引所における最終の価格
店頭売買有価証券	証券業協会が発表する売買値段
証券投資信託の受益証券	基準価格(税込)

2. (1)の株式には、自己株式を含めており、評価損益は0百万円である。

3. 開示対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

(種類)	平成11年9月期末	平成10年9月期末	平成11年3月期末
流動資産 マネー・マネージメント・ファンド	29,908百万円	29,784百万円	29,863百万円
コマーシャルペーパー	1,952百万円	-----百万円	-----百万円
貸付債権信託受益権	-----百万円	3,500百万円	-----百万円
固定資産 非上場株式	120,694百万円	108,600百万円	113,718百万円
(うち関係会社株式)	(113,289百万円)	(107,001百万円)	(107,164百万円)
劣後債	5,000百万円	5,000百万円	5,000百万円

4.()内の数字(内数)は、関係会社に係るものの金額である。

(2)先物取引

該当なし

(3)オプション取引

該当なし

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位:台)

区分	種類	当中間会計期間末			前中間会計期間末			前会計期間末					
		(平成11年9月30日現在)			(平成10年9月30日現在)			(平成11年3月31日現在)					
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			内、 一年超				内、 一年超				内、 一年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引												
	売 建												
	米ドル	12,397	-	12,185	211	32,738	-	31,200	1,537	50,770	-	51,911	△1,140
	カナダドル	-	-	-	-	-	-	-	-	1,558	-	1,575	△17
	買 建												
	米ドル	419	-	425	5	1,160	-	1,189	28	674	-	688	14
	独マルク	-	-	-	-	726	-	747	21	-	-	-	-
	蘭ギルダー	-	-	-	-	780	-	804	23	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	オプション取引												
売 建													
コール 米ドル	(-)	-	-	-	2,844	-	14	88	(-)	-	-	-	
買 建													
プット 米ドル	-	-	-	-	2,844	-	165	90	-	-	-	-	
	(-)	-	-	-	(75)	-	-	-	(-)	-	-	-	
コール 米ドル	-	-	-	-	2,844	-	10	△17	-	-	-	-	
	(-)	-	-	-	(27)	-	-	-	(-)	-	-	-	
合 計		-	-	-	216	-	-	-	1,772	-	-	-	△1,143

1. 時価の算定方法:金融機関から提示された価格によっている。
2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表に当該円貨額で表示しているものについては、開示の対象から除いている。